

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 22 年 7 月 23 日

上場会社名 株式会社カイノス

上場取引所 JQ

コード番号 4556 URL <http://www.kainos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利通

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部本部長 (氏名) 徳永 孔志

TEL 03-3816-4123

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 5 日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	1,133	8.9	53	8.6	52	26.0	6	-
22 年 3 月期第 1 四半期	1,040	12.3	48	-	41	-	13	93.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	1.44	
22 年 3 月期第 1 四半期	3.07	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	5,794	2,616	45.1	587.46
22 年 3 月期	5,677	2,658	46.8	596.89

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 2,616 百万円 22 年 3 月期 2,658 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	0.00	-	7.50	7.50
23 年 3 月期	-				
23 年 3 月期(予想)		0.00	-	7.50	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	2,120	5.9	90	34.6	82	49.3	10	36.7	2.25
通期	4,260	1.1	170	18.5	150	19.8	49	51.7	11.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	4,558,860株	22年3月期	4,558,860株
期末自己株式数	23年3月期1Q	105,753株	22年3月期	105,239株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	4,453,278株	22年3月期1Q	4,455,130株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご参照下さい。

添付資料の目次

		頁
1	当四半期決算に関する定性的情報	1
	(1) 経営成績に関する定性的情報	1
	(2) 財政状態に関する定性的情報	1
	(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2	その他の情報	3
	(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
	(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3	四半期財務諸表等	4
	(1) 四半期貸借対照表	4
	(2) 四半期損益計算書	5
	(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
	(4) 継続企業の前提に関する注記	7
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
	(6) セグメント情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、前事業年度に引き続き個人消費や雇用情勢の改善は進まず低迷した状態が継続しております。

企業における設備投資の面におきましては、僅かながら増加の傾向を見せ始めてはいるものの、株価も総じて下落傾向にあり、また、為替相場も米国の雇用情勢や欧州及び中国経済に対する先行き不安などから円高基調で推移し業績面での回復までには至っておらず、全体としては依然厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当第1四半期の業績につきましては、売上高は11億3千3百万円（前年同期比8.9%増）となりました。検査分野別におきましては、生化学分野では、腎機能検査薬及び肝機能検査薬が好調な伸びを示したことにより3億5千万円（前年同期比18.2%増）となりました。

免疫分野では、前事業年度に引き続きアレルギー診断薬が好調な伸びを示し7億5千9百万円（前年同期比17.9%増）となり、また、その他の分野におきましては、前第1四半期に発生したロイヤリティの契約一時金の減少により2千2百万円（前年同期比76.9%減）となりました。

また、営業利益及び経常利益につきましては、それぞれ5千3百万円（前年同期比8.6%増）、5千2百万円（前年同期比26.0%増）と増加いたしました。四半期純損益におきましては、特別損失として、投資有価証券評価損5千1百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3百万円の計上を行ったことにより6百万円の損失（前年同期は1千3百万円の利益）となりました。

検査分野別売上高

（単位：千円）

区 分	期 別	前第1四半期累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕		当第1四半期累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	生化学的検査用試薬	280,093	26.9	330,583	29.2
	免疫血清学的検査用試薬	80,305	7.7	107,684	9.5
	そ の 他	93,121	9.0	13,378	1.2
	計	453,520	43.6	451,646	39.9
商 品	生化学的検査用試薬	16,344	1.6	19,699	1.7
	免疫血清学的検査用試薬	564,500	54.3	652,236	57.6
	そ の 他	5,748	0.6	9,507	0.8
	計	586,592	56.4	681,443	60.1
合 計	生化学的検査用試薬	296,437	28.5	350,282	30.9
	免疫血清学的検査用試薬	644,805	62.0	759,920	67.1
	そ の 他	98,869	9.5	22,886	2.0
	計	1,040,113	100.0	1,133,089	100.0

- （注）1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 数量については、取扱品目が多岐にわたり数量表示が困難なために記載を省略しております。

（2）財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、57億9千4百万円となり、前事業年度末と比べ1億1千7百万円増加いたしました。流動資産は24億7千1百万円となり前事業年度末と比べ1億4千8百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金の調達などによる現金及び預金の増加1億6千8百万円です。固定資産は、33億2千3百万円となり、前事業年度末に比べ3千万円減少いたしました。有形固定資産は27億9千3百万円となり前事業年度末と比べ1千9百万円減少いたしました。その主な要因は、減価償却の進捗によるものです。無形固定資産は、1億2百万円となり、前事業年度末と比べ2千5百万円増加いたしました。その主な要因は、基幹システムのソフトウェア3千4百万円をリース資産に計上したためです。投資その他の資産は、4億2千7百万円となり、前事業年度末と比べ3千7百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券評価損5千1百万円を計上したためです。

当第1四半期会計期間末の負債の額は、31億7千8百万円となり、前事業年度末と比べ1億5千9百万円増加いたしました。流動負債は23億2千8百万円となり前事業年度末と比べ8千9百万円の増加となりました。その主な要因は、賞与引当金5千万円、未払法人税等3千7百万円が減少したものの、その一方で、短期借入金1億3千万円、支払手形及び買掛金4千2百万円が増加したためです。固定負債は8億5千万円となり、前事業年度末と比べ7千万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金4千3百万円、リース債務2千6百万円がそれぞれ増加したことによります。

当第1四半期会計期間末の純資産の額は、26億1千6百万円となり、前事業年度末と比べ4千2百万円減少いたしました。その主な要因は、四半期純損失6百万円の計上、配当金の支払い3千3百万円及びその他有価証券評価差額金2百万円の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は8億3千1百万円となり、前事業年度末と比べ1億6千8百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、5千6百万円(前年同期は1億3千5百万円の減少)となりました。その主な要因は、法人税等の支払い3千6百万円がありました。一方で、減価償却費3千4百万円、仕入債務の増加4千2百万円、投資有価証券評価損5千1百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、2千6百万円(前年同期は0百万円の増加)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、1億3千8百万円(前年同期は9千1百万円の増加)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済6千5百万円、配当金の支払い3千3百万円があるものの、一方で、短期借入金1億4千万円、長期借入金1億円を調達したためです。

(3)業績予想に関する定性的情報

当期の国内経済は、今後も当第1四半期に引き続き不透明な環境の下で推移するものと思われます。臨床検査薬業界におきましても診療報酬の改定や競合他社との価格競争など、経営環境は依然厳しい状況にあり、一層の企業努力が求められるものと予想いたしております。

当第2四半期以降の業績については、改良品及び新規品の売上貢献などにより経常利益の段階までにおいては、計画どおりに推移するものと予想いたしておりますが、純利益の段階におきましては、第1四半期に計上した特別損失の影響により第2四半期累計期間及び通期についての業績予想の見直しを下記のとおり行っております。

また、平成22年5月7日付「平成22年3月期決算短信(非連結)」でお知らせいたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想との差異もあわせて表示しております。

当社におきましては、今後も業績の拡大を目指し経営の合理化と効率化及び効率的な設備投資と経費の使用に努めてまいります。研究開発面におきましても自社研究と共同開発研究を積極的に展開し成果を着実にあげてまいります。

(第2四半期累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,056	69	61	29	6.51
今回修正予想(B)	2,120	90	82	10	2.25
増減額(B-A)	64	21	21	19	-
増減率(%)	3.1	30.4	34.4	65.5	-
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期第2四半期)	2,001	66	54	15	3.55

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,176	162	143	71	15.94
今回修正予想(B)	4,260	170	150	49	11.00
増減額(B-A)	84	8	7	22	-
増減率(%)	2.0	4.9	4.5	31.0	-
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	4,215	208	186	101	22.77

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

3. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより税引前四半期純損失が3,600千円増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,769	903,745
受取手形及び売掛金	1,032,979	1,032,370
商品及び製品	137,951	132,093
仕掛品	52,365	60,027
原材料及び貯蔵品	128,040	121,485
その他	50,823	75,668
貸倒引当金	2,900	2,900
流動資産合計	2,471,030	2,322,492
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	813,985	825,590
土地	1,851,453	1,851,453
その他 (純額)	127,793	135,410
有形固定資産合計	2,793,231	2,812,453
無形固定資産	102,817	77,191
投資その他の資産	427,862	465,247
固定資産合計	3,323,912	3,354,893
資産合計	5,794,942	5,677,385
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,280	791,264
短期借入金	1,233,600	1,102,850
未払法人税等	8,799	45,932
賞与引当金	27,700	78,600
その他	225,362	220,797
流動負債合計	2,328,741	2,239,444
固定負債		
長期借入金	732,510	688,660
その他	117,662	90,941
固定負債合計	850,172	779,601
負債合計	3,178,913	3,019,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	939,635	979,465
自己株式	89,910	89,740
株主資本合計	2,609,872	2,649,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,155	8,467
評価・換算差額等合計	6,155	8,467
純資産合計	2,616,028	2,658,338
負債純資産合計	5,794,942	5,677,385

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	1,040,113	1,133,089
売上原価	654,573	759,927
売上総利益	385,539	373,161
販売費及び一般管理費	336,564	319,988
営業利益	48,974	53,172
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,450	3,996
為替差益	-	1,347
受取賃貸料	1,974	2,488
その他	488	1,480
営業外収益合計	5,913	9,312
営業外費用		
支払利息	8,355	7,095
手形売却損	157	113
為替差損	1,744	-
賃貸費用	1,695	1,695
その他	1,137	932
営業外費用合計	13,090	9,837
経常利益	41,797	52,647
特別損失		
投資有価証券評価損	-	51,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,600
特別損失合計	-	55,165
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	41,797	2,517
法人税、住民税及び事業税	22,610	3,210
法人税等調整額	5,500	700
法人税等合計	28,110	3,910
四半期純利益又は四半期純損失 ()	13,687	6,427

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	41,797	2,517
減価償却費	30,248	34,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,600
売上債権の増減額(は増加)	115,660	608
たな卸資産の増減額(は増加)	2,130	4,751
仕入債務の増減額(は減少)	9,131	42,015
投資有価証券評価損益(は益)	-	51,565
その他	8,387	28,644
小計	28,226	95,259
利息の支払額	8,672	6,624
法人税等の支払額	102,283	36,210
その他の収入	3,630	4,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,551	56,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	26,581
その他	62	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	62	26,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190,000	140,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	80,260	65,400
配当金の支払額	17,823	33,446
その他	597	3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,318	138,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,173	168,023
現金及び現金同等物の期首残高	708,143	663,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	663,969	831,769

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。